

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	S46年～		
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	05 勤労者福祉
事務事業名	01	勤労者施設管理運営事業	
根拠法令・例規等		勤労青少年福祉法、備前市リフレセンターびぜん設置条例、備前市勤労者センター設置条例	
担当課(室)		商工観光課	
職・氏名		商工労政係長 貞友武典	
電話		0869-64-1832	
このシート作成に要した時間		4.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市民及び市内勤労者
目的(何のために)	市民及び市内勤労者に文化、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより勤労者の福祉増進に寄与する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	利用者数を増加させることにより、市民及び市内勤労者の福祉の増進に寄与する。

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
リフレセンターびぜん管理運営事業	備前市施設管理公社に対し、リフレセンターびぜんの指定管理を目的として、指定管理料(12,000,000円)の支払いと建物災害保険料(47,592円)を負担する。また、建築基準法第12条第1項の規定に基づく特殊建物調査報告書作成業務委託(64,829円)を実施した。		
勤労者センター管理運営事業	備前市施設管理公社に対し、勤労者センターの指定管理を目的として、指定管理料(5,700,000円)の支払いと建物災害保険料(2,671円)を負担する。また、施設駐車場区画線の修繕(59,850円)と建築基準法第12条第1項の規定に基づく特殊建物調査報告書作成業務(53,821円)を実施した。		
目的を達成するため実施した事業			

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		27,097	18,321	17,928	
	必要人員(人件費)	千円	0.14人	1,153	0.08人	670
	事業費		28,250	18,991	18,141	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他()		9	9			
一般財源		28,241	18,982	18,141		
受益者負担比率	%	0.0%	0.0%	0.0%		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
施設の延利用者数	説明		平成20年度は3施設、21・22年度は2施設の年間延利用者数			
結果指標	結果指標量	人	63,241	57,309	56,805	
	対前年比	%	90.6%	93.1%		
	活動コスト	円	28,250,000	18,991,000	18,141,000	
	単位当たりコスト		447	331	319	

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
施設の利用者数(延べ人数)	目標値(A)	80,000	60,000	60,000	60,000
	実績値(B)	63,241	57,309	56,805	到達目標値
	達成率(B/A)	79.05%	95.52%	94.68%	60,000
成果指標設定の考え方・式や説明					
平成20年度は3施設、21年度以降は2施設の年間延利用者数					

Check

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度		
	市民参画度		

事業の目的やその数値目標がら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	指定管理期間(21年度~23年度)内であるため、現状維持となっている。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
平成18年度から導入した指定管理制度により、コスト削減を図ることができている。また、平成20年度には類似3施設内の勤労青少年ホームを廃止し、利用の効率化を図ったが、総利用者数の増加には至らなかった。この2施設の統廃合について、リフレセンターびぜんは、独立行政法人雇用・能力開発機構との払い下げの特約があるため、平成33年10月末まで、現在の用途の変更は出来ないこととなっている。また、勤労者センターは、払い下げの特約の5年間を経過しているが、年間延べ15千人強の利用者があるため、大規模修繕の必要を認めるまでは、現状維持の方針を打ち出している。今後、よりよい施設運営を心がけ、総利用者数の増加と市民及び市内勤労者の福祉の増進を目指していくことにした。	評価区分 <A~E> C	妥当性 有効性 効率性

Action

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	勤労者施設の運営については、施設利用料が安く、減免適用の利用者も約2割を占めていることから、施設管理公社がいくら経営努力しても経費節減は限界に達している。このため、減免規定の見直しと施設利用料の改正を行うことが必要であるが、総利用者数が減少している現状から、利用状況及び運営状況を見ながら慎重に進めなければならない。					